

持続的発展の基盤

監査等委員会設置会社へ移行し 基盤となるコーポレート・ガバナンスを強化

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、2021年6月30日開催の第6期定時株主総会での承認を経て、業務執行者に対する取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。自ら業務執行を行わない社外取締役を複数置くことで経営と執行の分離を図り、取締役会が、執行役員を選任を含む重要な業務執行の決定により経営全般に対する監督を行い、監査等委員会が、経営と執行に対して適法性および妥当性の監査を行うことにより、持続的な企業価値の向上を実現できると考えております。また、当社は、取締役会の諮問機関として、役員人事・報酬に関する方針の明確化および決定プロセスの透明性確保のための指名報酬委員会および支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引や行為に関して審議するための支配株主との取引等の適正に関する委員会を任意で設置しております。

取締役会

取締役会は、金井史幸(代表取締役社長執行役員)を議長とし、神谷勇二(取締役専務執行役員)、酒井紀子(社外取締役)、鶴田雅明(社外取締役)、平野博文(社外取締役)、中村正樹(取締役)、内野敏幸(監査等委員)、熊谷均(監査等委員、社外取締役)および中田裕人(監査等委員、社外取締役)の9名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役会では、法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務執行に関する事項を審議・決定するとともに、執行役員による職務執行を含め経営全般に対する監督を行っております。取締役会は、より広い見地からの意思決定と客観的な業務執行の監督を行うため、9名の取締役のうち5名を社外取締役としております。

監査等委員会

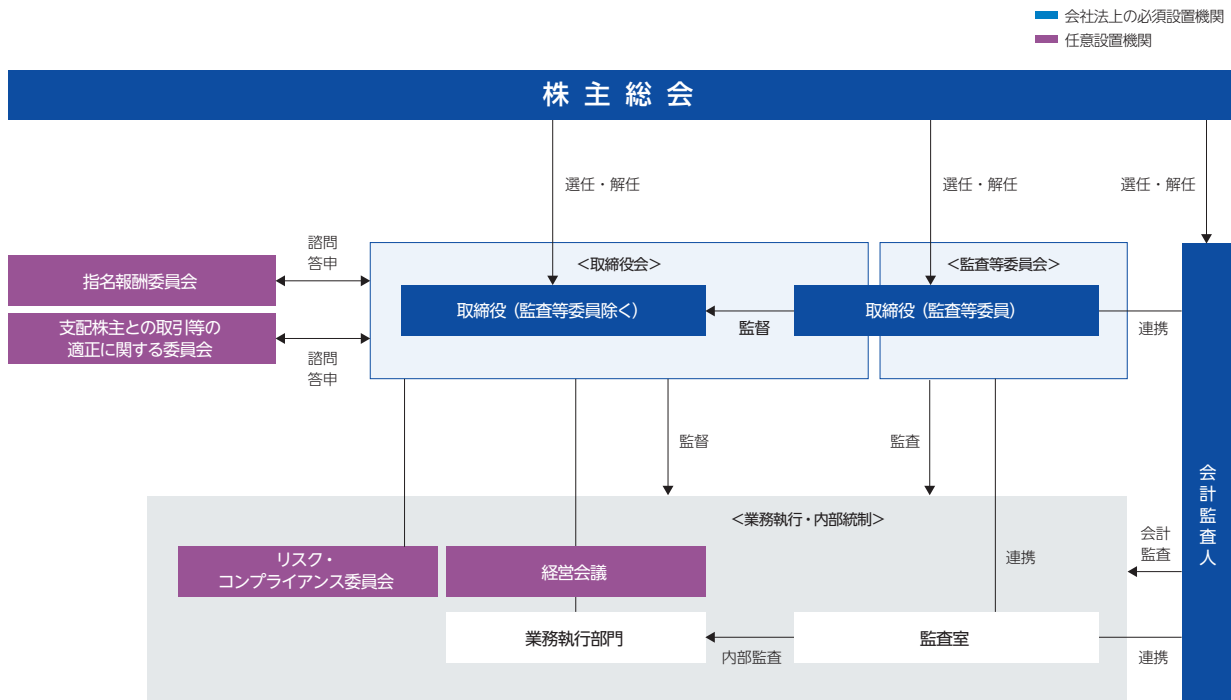
監査等委員会は、常勤の内野敏幸(取締役)を議長とし、熊谷均(社外取締役)および中田裕人(社外取締役)の3名の監査等委員である取締役(うち社外取締役2名)から構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。これら監査等委員である取締役から構成される監査等委員会は、会計監査人および監査室と連携し、経営の健全性確保に努めております。

執行役員制度および経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役社長執行役員が業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。経営会議は、代表取締役社長執行役員を議長とし、執行役員全員をもって構成され、原則として毎月2回開催しております。経営会議では、法令および定款の定めに基づき、取締役会の専決事項等を除く業務執行に関する重要な事項を審議・決定しております。

社外取締役・独立役員

当社の取締役会は、女性1名を含む9名で、半導体関係事業に精通し、豊富な経験と高度な専門知識を有する執行役員兼務取締役2名と取締役1名、客観的な立場から経営を支援・監督する独立役員も含めた6名の社外取締役から構成されております。社外取締役の平野博文氏は、長年複数の事業領域での投資案件やアライアンス事業に携わっており、当社の事業領域拡大への意見と示唆で貢献しています。会社法、会社法施行規則ならびに東京証券取引所の独立性に関する判断基準を満たしている独立役員は、酒井紀子氏(弁護士)、鶴田雅明氏(元日本サムスン代表取締役)、監査等委員である熊谷均氏(公認会計士)、中田裕人氏(弁護士)の4名は、公正かつ中立的な立場から、それぞれの企業経営などさまざまな分野における豊富な知見・経験に基づき、取締役会においても率直かつ活発に建設的な意見を述べており、独立役員としての役割・責務を果たしております。



内部統制

当社は、財務報告の信頼性の確保および迅速かつ適正な意思決定の実現を含めた『内部統制システムに関する基本方針』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備するとともに、経理・財務の担当執行役員を委員長としたインテナル・コントロール委員会(年2回定期開催)を設置して当社グループの内部統制システムの維持・充実を図っています。

また、2021年1月18日付で社長直轄の監査室を設置し、国内外の子会社を含めた全部門を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告し、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

コンプライアンス

当社グループでは、「リスク・コンプライアンス基本規程」により事業活動におけるリスク管理に関する事項

について定め、リスクの発生防止またはリスクが発生した場合の損失の最小化を図ること、また、「企業理念、経営理念および行動基準」に則り、事業活動に関するコンプライアンスの基本方針、体制、運営方法などを定めることにより、業務遂行上、関連する法令等の遵守はもとより、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うための行動を実践しています。

リスクマネジメント

当社グループでは、事業運営を取り巻く海外ならびに国内のさまざまなリスクを、経営リスク、災害・事故リスク、社会リスクなどのカテゴリーに分類し、定期的に事業継続への影響度を考慮したリスクレベルと対策の見直しに取り組んでいます。最近では、世界的規模のリスクになった新型コロナウイルスへの対応、異常気象や大地震などの自然災害への対応を見直しました。引き続き新たなリスクの抽出と対策実施に取り組んでいきます。

持続的発展の基盤

ステークホルダーとの協働

当社グループは、コロナ禍にあっても、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な対話を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

ステークホルダー	当社のコミットメント	対話の例	対応部署
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査	営業部門 品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	各種研修、労使協議会、健康指導、従業員サーベイ結果の共有と対応、イントラネットの活用	人事総務部門
お取引先様	公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打合せ	調達部門
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	地域活動への参加、伝統芸能の継承発展サポート、防災訓練の消防署との共催、プロサッカーチームへの協賛	人事総務部門
株主・投資家	幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。	株主総会	法務部門 経理部門 広報・IR部門

社外取締役メッセージ

組織としての健全性・透明性確保に向けて邁進してまいります。

2021年3月31日より、社外取締役(独立役員)に就任しました。以降、当社については、高い技術力と誠実さを併せ持ち、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」という企業理念を体現するべく、努力を惜しまない堅実な会社であるとの印象を持っています。

コロナの影響で不安定な環境の中、当社は、半導体製造装置市場の拡大等を背景に業績を拡大しつつ、同時に、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社に移行し、指名報酬委員会等の任意の委員会を設置することで、組織としての健全性・透明性の確保に向けた努力を続けています。私も、国際弁護士としてのこれまでの企業法務の実務経験を活かして、組織としての健全性・透明性確保に資するよう、適宜意見を述べてまいります。

社外取締役
酒井 紀子

経営効率や事業拡大など企業価値の向上に貢献してまいります。

当社は、半導体装置業界にあって非常にユニークで大変高い技術力を持った会社であると考えております。日本でも数少ない世界をリードする産業に属し、そのトップ集団にあるともっております。現状半導体の旺盛な需要の中で大変素晴らしい業績を維持しています。今後、名実ともに超エグゼレントカンパニーになるために、荒天にあっても好業績を維持し、技術力や経営数字両面において常に成長をし続けられるように努力を惜しまず邁進していく必要があります。私は独立取締役として、主に経営効率のさらなる向上や事業拡大の方向性等に対するアドバイスをを行い、従業員の皆様とともに当社の企業価値の向上に貢献していきたいと考えております。

社外取締役
鶴田 雅明

役員一覧

取締役(監査等委員である取締役を除く)



代表取締役

金井 史幸

略歴

1981年 4月 (株) 日立製作所
 2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
 2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役専務
 電子機械事業部長
 2018年 6月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)



取締役

神谷 勇二

略歴

1981年 4月 (株) 日立製作所
 2015年 6月 (株) 日立国際電気 執行役 経理本部長
 2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)



社外取締役

酒井 紀子

略歴

1997年 4月 長島・大野法律事務所
 (現:長島・大野・常松法律事務所)
 2005年12月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・
 マイヤーズ法律事務所
 2008年 2月 同法律事務所 パートナー
 2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所 開設
 パートナー(現任)
 2021年 3月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

鶴田 雅明

略歴

1979年 4月 ソニー(株)
 2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役
 2019年 1月 (株)フューチャードメイン 代表取締役社長
 (現任)
 2021年 6月 当社 社外取締役(現任)



取締役

中村 正樹

略歴

2010年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
 2014年 2月 (株) KKRジャパン
 2017年 2月 HKEホールディングス(現当社)
 取締役(現任)
 2021年 1月 (株) KKRジャパン デイレクター(現任)



社外取締役

平野 博文

略歴

1983年 4月 日興証券 (株)
 2010年 1月 アリックスパートナーズ・アジアLLC
 日本代表
 2013年 4月 (株) KKRジャパン 代表取締役社長(現任)
 2021年 3月 当社 社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



取締役(選定監査等委員)

内野 敏幸

略歴

1984年 4月 (株) 日立製作所
 2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
 2018年 6月 当社 理事 グローバルサービス統括
 本部長
 2021年 1月 当社 監査役
 2021年 6月 当社 取締役(選定監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)

熊谷 均

略歴

1997年12月 KPMG LLP ニューヨーク事務所
 監査部門
 2002年10月 (株)KPMG FAS トランザクションサー
 ビス部門
 2006年10月 トラストイーズFAS 代表取締役(現任)
 2021年 1月 当社 監査役
 2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)

中田 裕人

略歴

2001年12月 長島・大野・常松法律事務所
 2007年 7月 Kirkland & Ellis LLP(Chicago)勤務
 2014年 2月 柴田・鈴木・中田法律事務所 開設(現任)
 2021年 3月 当社 監査役
 2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

※略歴は一部を抜粋したものです。